

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

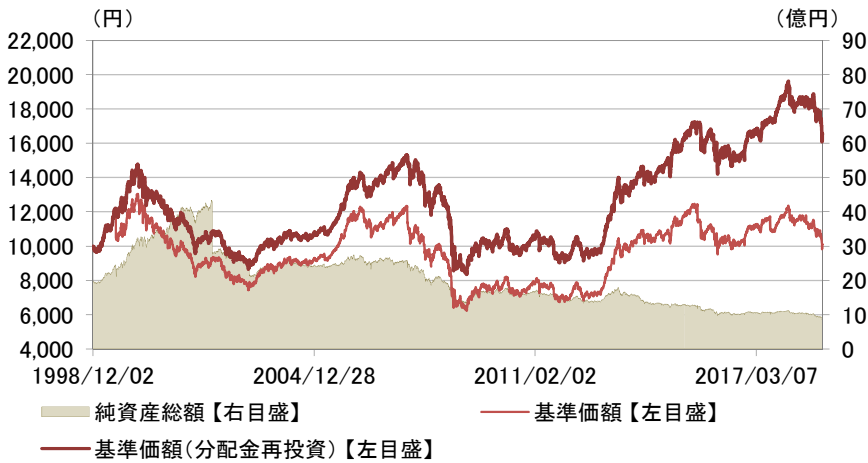
〈愛称:未来地図〉

月次レポート

2018年
12月28日現在

追加型投信/内外/資産複合

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,106円
前月末比	-742円
純資産総額	8.79億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2018/07/23	350円
第19期	2017/07/24	700円
第18期	2016/07/22	0円
第17期	2015/07/22	900円
第16期	2014/07/22	350円
第15期	2013/07/22	0円
設定来累計		5,600円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

ファンド	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-6.8%	-12.2%	-9.9%	-12.7%	0.3%	65.4%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■資産構成

	基本 資産配分	比率
国内株式	40.0%	38.7%
国内債券	27.0%	27.3%
外国株式	20.0%	17.7%
外国債券	10.0%	9.7%
コールローン他	3.0%	6.6%

■組入上位10カ国・地域

国・地域	比率
1 日本	66.0%
2 アメリカ	12.7%
3 イギリス	2.9%
4 フランス	1.4%
5 オランダ	1.3%
6 ドイツ	1.3%
7 オーストラリア	1.2%
8 イタリア	1.0%
9 スイス	1.0%
10 カナダ	0.9%

■組入上位10通貨

通貨	比率
1 日本円	71.5%
2 米ドル	13.6%
3 ユーロ	6.9%
4 英ポンド	3.0%
5 豪ドル	1.2%
6 スイスフラン	1.0%
7 カナダドル	0.9%
8 シンガポールドル	0.6%
9 台湾ドル	0.4%
10 スウェーデンクローナ	0.3%

- ・為替予約等を含めた実質的な比率です。

■当月の基準価額の変動要因(概算)

	寄与度(円)
国内株式	-553
国内債券	22
外国株式	-193
外国債券	-6
その他(信託報酬等)	-12
分配金	-
基準価額	-742

- ・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。(各資産の変動要因は、投資対象とするマザーファンドの値動き等より算出。)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

月次レポート

 2018年
12月28日現在

追加型投信／内外／資産複合

■運用担当者コメント
市況動向
【内外株式下落、内外長期金利低下、円高進行】

各資産の当月の市場動向は以下のとおりでした。

＜国内株式市況＞

海外株式市況の下落などを受けて下落しました。

＜外国株式市況＞

景気先行き懸念や米国金融当局が利上げ継続の姿勢を崩さなかったことなどを背景に、海外株式市況は下落しました。

＜国内債券市況＞

株式市況の下落や米国長期金利の低下などを受けて国内長期金利は低下しました。

＜海外債券市況＞

景気先行き懸念や海外株式市況の下落などから、欧米の長期金利は低下しました。

＜為替＞

グローバルな株安や景気先行き懸念などからリスク回避傾向が高まり、米ドル、ユーロに対して円は上昇しました。

運用状況
【外国株式の消極スタンス、国内債券の積極スタンス、国内株式と外国債券の中立スタンスを維持】

当月は、基本アセットアロケーションに対して各資産を以下のスタンスで臨みました。

＜国内株式＞

米中貿易摩擦や欧州の政治情勢などを背景に不安定な展開が見込まれたものの、円為替が安定していたことなどから下落余地は限定的と考え、中立スタンスを維持しました。

＜外国株式＞

米中貿易摩擦や英国の欧州連合(EU)離脱問題、イタリア来年度予算を巡る欧州委員会との対立など、懸念材料が多かったことから、消極スタンスを維持しました。

＜国内債券＞

長期金利の上昇余地は限定的と考え、積極スタンスを維持しました。

＜外国債券＞

欧米金融当局による緩和政策の規模縮小は緩やかなペースが見込まれたことなどから、海外長期金利の上昇余地は限定的と考えました。為替については米国の保護主義政策などを背景に円高圧力は残るものの、外国株式を消極スタンスとし外貨比率を消極スタンスとしていたことから、外国債券については中立スタンスを維持しました。

今後の運用方針
【外国債券を消極スタンスに引き下げる一方、国内債券の積極スタンス幅を拡大し、国内株式の中立スタンスと外国株式の消極スタンスを維持】

今後は、基本アセットアロケーションに対して各資産を以下のスタンスで臨む方針です。

＜国内株式＞

不安定な海外株式市況の動向や円高に振れる兆しが見られるものの、国内株式市況は相当程度下落しており下落余地は限定的と考え、中立スタンスを維持する方針です。

＜外国株式＞

予算を巡る議会との対立など米国政権の混乱や英国の欧州連合(EU)離脱問題など、懸念材料が多いことから、消極スタンスを維持する方針です。

＜国内債券＞

国内長期金利は低位での安定推移を見込み、積極スタンス幅を拡大する方針です。

＜外国債券＞

欧米金融当局による緩和政策の規模縮小は緩やかなペースが見込まれることなどから、海外長期金利の上昇余地は限定的と考えます。一方、為替については、株式市況の下落や米国利上げ観測の後退などから円高圧力の高まりが見込まれることから、外国債券を消極スタンスに引き下げる方針です。(運用担当者:姫野)

・MU投資顧問株式会社の資料に基づき作成しています。
・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

 2018年
12月28日現在

翌月の資産配分計画

	積極型	安定型
日本株式マザーファンド	40.0%	26.0%
日本債券マザーファンド	30.0%	51.0%
外国株式マザーファンド	19.0%	13.0%
外国債券マザーファンド	8.0%	7.0%
コールローン他	3.0%	3.0%

・MU投資顧問株式会社の資料に基づき作成しています。

日本株式マザーファンド [ベンチマーク: 東証株価指数 (TOPIX)]

【市況見通し】

当面の国内株式は、戻りをためず動きを想定しています。国内株式市場の調整は思いのほか長引いているものの、米中貿易戦争の長期化や世界経済のピークアウト懸念についてはもはや新しい材料ではなくなりつつあり、株価への織り込みはある程度済んだと見られます。また、次第に、各国における景気テコ入れ政策に対する投資家の期待が高まっていく可能性にも注目しています。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、企業側との面談などを通じて2018年度以降の業績見通しに関する調査・分析を引き続き実施します。その中で、今後、業績拡大・回復が期待できる銘柄などについて、株価水準を考慮しつつ投資を行っていく方針です。(運用担当者: 小島)

外国株式マザーファンド [ベンチマーク: MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)]

1.市況見通し

株式市況は、米国の利上げによる影響や賃金コストの上昇などが懸念されるものの、堅調に推移すると予想しています。一方で、景気や企業業績が良好である場合でも、経済成長への不透明感などから短期的にボラティリティが高まる可能性があるかとみています。

2.今後の運用方針

配当利回りが高いだけでなく、安定継続的に配当を維持できる銘柄や質が高く安定成長が見込まれる銘柄を中心に投資していく方針です。健全な財務体質や持続可能なビジネスモデル、積極的な配当政策などの観点から銘柄を選択し、業種、地域にとらわれることなく投資機会を最大限に活かして投資していく方針です。(再委託会社: ブラックロック)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)
〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

月次レポート

 2018年
12月28日現在

日本債券マザーファンド [ベンチマーク:NOMURA-BPI総合インデックス]

設備投資は企業収益が高水準で推移する中、増加傾向にあります。また、輸出・生産も海外経済の緩やかな成長を背景に増加していますが、個人消費が盛り上がり欠けることから、本邦景気の拡大は緩やかなものになると思われます。国内金利は、世界的な景気減速懸念や消費者物価指数の伸び率の鈍化などから、当面金利上昇余地の乏しい展開を想定します。国内事業債のスプレッドについては日銀の社債買入オペなどを背景に横ばい圏での推移になるものと思われます。以上の見通しの下、デュレーションは当面ベンチマーク対比中立を基本にリスク度合いを調整し、国債以外の一般債は事業債および円建外債を中心にベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。(運用担当者:大沼)

外国債券マザーファンド [ベンチマーク:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)]

当面の米独長期金利は、低位で推移する展開を想定します。米国では、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、引き続き政策金利誘導目標の引き上げを目指している一方で、今後の利上げについては経済状況次第であるという姿勢を強めてくるとみえています。欧州では、世界的に景気下振れリスクが意識されやすい中、英国の欧州連合(EU)離脱への不透明感は依然として高く、欧州域内のインフレ圧力は抑制された状況が継続する見通しが強まりそうです。欧州中央銀行(ECB)は、資産購入に伴うバランスシートの拡大を2018年末で終了しており、今後の金融政策の方針に注目しています。

こうした見通しの下、債券デュレーションはベンチマーク対比機動的に調整します。ユーロ圏の国別投資方針については、ドイツ・スペインをベンチマーク対比多めとする方針です。通貨配分では、現状、ユーロ、米ドル、カナダドルをベンチマーク対比多めとする一方で、シンガポールドル、南アフリカランドなどを同少なめとしています。米国をはじめとした世界経済の動向等に留意しつつ、ポジション操作を実施する方針です。(運用担当者:近藤)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■本資料で使用している指数について

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動向きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI Kokusai Index (MSCIコクサイインデックス)(円換算ベース)は、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイインデックス)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスは野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)をもとに、委託会社が計算したものです。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

〈愛称:未来地図〉

追加型投信／内外／資産複合

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本を含む世界の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、中長期的な経済シナリオに基づき適切なアセットアロケーションを行うことにより、中長期的に着実な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 日本を含む世界の株式・債券にバランスよく投資します。

・日本株式マザーファンド、日本債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドを通じて「日本株式」、「日本債券」、「外国株式」、「外国債券」の4つの資産に分散投資を行います。

特色2 株式投資比率の異なる「積極型」と「安定型」の2つのファンドからお選びいただけます。

・株式への基本資産配分は60%とし、安定性を重視しつつ、成長性も追求した運用を行います。
 ・各ファンドは無手数料でスイッチング(乗換)が可能です。ただし、スイッチングの際に換金するファンドの基準価額から信託財産留保額(当該基準価額の0.3%)および税金が差し引かれます。

特色3 各ファンドの資産配分については、MU投資顧問株式会社の投資助言を受けます。

■ファンドの仕組み

・運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界の株式・債券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年1回の決算時(7月22日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

〈愛称:未来地図〉

追加型投信/内外/資産複合

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(1998年12月2日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、全額再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限2.16%(税抜 2%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.7496%(税抜 年率1.62%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ グローバルバランス(積極型)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社七十七銀行(※)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社(※)	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			